様式第１号

ロボット・ドローンの社会実装に向けたユースケースの創出事業

公募型プロポーザル方式参加表明書

年　　月　　日

福島県知事　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

連絡先 （担当者名）

　　　　　　 （電話番号）

　　　　　　 （E-mail）

※　押印不要。

※　共同事業体（当該業務を共同連帯して行うことを目的に２以上の者が構成員となって結成した共同体。以下同じ。）にあっては、代表者について記載すること。

　福島県商工労働部次世代産業課が発注する標記の事業について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　単独企業

　　　以下（１）～（９）を満たす者とする。

　（１）　県内企業等（福島県内に本店又は主たる営業所を有する企業又は団体をいう。以下同じ。）であること。

（２）　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

（３）　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

（４）　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

（５）　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

　　　　　ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

　　　　　イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

　　　　　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

　　　　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

　　　　　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（６）　常に連絡調整できるように、体制を整えておける者であること。

（７）　福島県との協議に柔軟、かつ真摯に対応できること。

（８）　法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税又は地方消費税、すべての都道府県税を滞納していない者であること。

２　共同事業体

　　以下（１）～（４）を満たす者とする。

　（１）　共同体協定書を締結している者であること。

　（２）　代表者は上記１を満たす者とし、共同体協定書において明らかな者であるこ

と。

　（３）　構成員は上記１（２）～（８）に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

　　（４）　構成員の分担業務が業務の内容により共同体協定書において明らかな者であ

ること。